※事務事	業コード∕ 010202030)2	平成	24 年度 事	務事業シート					P1
		課 納税推進課			事業年度		● 無 ○ 有	(平成 年度	~平成 年度)	
会 計		炊・項・目 02020	3徴収費		新規/		₩続 市民協	3働 行政主	☆ 総合計画□─ド	5422
	02収入未済額縮減対策事	業			(事業区	〔分1〕 "□	11.2013			0 122
目 的 (成果)	市税滞納者に対し納付相認	炎、文書等催告に	こよる自主納付の促進、滞納	処分による債権	確保により、滞納す	市税の縮洞	載を図る。			
内容 (概要)	滞納処分の積極的な実施、徴収嘱託員による訪問徴収、電話催告員による定期的な電話催告、臨時職員による徴税吏員の事務補助									
■事業費										
_ , ,,,,,,	平成22年度 決	算	平成23年度 決	算		平成24年	丰度 予算			
事業内容	督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収	Į.	督促状・催告書の発送 電話催告業務 徴収嘱託員による訪問徴収		督促状・催告書の 電話催告業務 徴収嘱託員による 臨時職員による事	る訪問徴収	Į.		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	2,409,000 2,172,723 17,198,304 21,780,027	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	817,820 1,936,094 12,670,952 15,424,866	一般財源			5,412,000 1,600,000 14,358,000 21,370,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名	称	金額	うち臨時分		
	01 報酬	6,807,766		6,524,442			6,210,000			
	07 賃金	2,409,400			07 賃金		4,955,000			
	09 旅費		09 旅費		09 旅費		444,000			
	11 需用費		11 需用費		11 需用費		1,903,000			
	12 役務費		12 役務費		12 役務費		6,515,000			
	13 委託料	6,189,550	13 委託料	598,500	13 委託料		1,283,000			
45 50	18 備品購入費	0			27 公課費		60,000			
	27 公課費	40,000								
		21,780,027	決算額計	15,424,866	予算現額詞	 	21,370,000	0		
(参考)	H22当初予算額	25,020,000	H23当初予算額		伸び率(%) 対・流		対•予	13.1 +		
人件費	職員人件費 11.8 人工	93,782,435	職員人件費 10.8 人工		職員人件費 9.8		,, , , ₁	74,676,000		
総事業費	歳出+職員人件費	115,562,462	歳出+職員人件費	101,808,234	歳出+職員人			96,046,000		

■指標

	1 1 1 1 7 7							<u> </u>
	種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	活動	徴収嘱託員の活用	人	徴収嘱託員の人数	目標 実績	5 4	4 4	3
:	指標	電話催告員、事務補助員の活用	人	電話催告員、事務補助員の人数	目標 実績	3 3	3 2	4
	叹 未	徴収嘱託員による滞納金の徴収業務	千円	徴収金額	目標 実績	95,000 70,508	80,000 77,220	80,000
	指標				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】口

A:高い(義務)B:普通

○ B:普通 ○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

行政サービスの提供の基本的原資の確保に不可欠な事務であり、負担の公正を担保するため、より一層の徴収率の向上を図る必要がある。

目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

東日本大震災の影響による滞納処分の自主的な自粛や長引く景気の低迷による生活困窮者の 増加により厳しい状況であったが、事務の効率化や人材育成により最低限は確保できた。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

法律に定められている業務であり、収入の安定確保は、健全財政を維持する上で不可欠である

■課題と対応方策

	税務上の公平性の観点から、滞納繰り越しの削減及び現年分収入未済 の縮減が急務であり、それに伴い件数において大きな割合を占める小額 滞納対策の強化が必要である。
	電話催告と徴収員による訪問、コンビニ収納の実施で少額滞納者に対する徴収を積極的に図り、徴収効率を向上させる。 事務補助員を活用して事務の効率化を図り、滞納整理件数を増加させる。
日 は 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	滞納処分を強化していくことと並行して、件数において全体の大きな割合を占める少額滞納者に対する対策の強化や全体的に納付しやすい環境整備(クレジットカード納付)をするなど、納税意欲の喚起を促していく。

■今後の方向性										
			— <u>}</u>	欠評価	【課長評					
評価者	板橋	信雄			担当課	名納	税推進			
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	て継紅	休廃⊥	ŧ	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
取組方針	即す	ため電話	活催告		催告を	引き続き	き行い	に対しては早期 、一方、納付不 面する。		

ı			二次評価【部長評価】
		部長名	根本 光男 担当部名 市民部
		確認	▽ 確認
]	ſ		引き続き収納率向上に努められたい。また、納税者間の不均衡を是正す
Ί	١		る観点から延滞金の徴収をはじめ滞納処分等による処分を積極的に実
			施されたい。

※事務事業	業コード/ 0102020303	平成	24 年度 事務事業シート		P1				
		税推進課	事業年	度期限 💮 無 🔘 有(平成	年度~平成 年度)				
会 計		•目 020203徴収費		/継続 市民協働	行政主体 総合計画 コード 5422				
	03茨城租税債権管理機構運営事	<u> </u>	(事業	区分1) 極视 中氏陽蘭					
目 的 (成果)	徴収困難な高額滞納者の案件を	機構へ移管することにより、効率的に徴	数収し、収納率の向上を図る。						
内容(概要)	茨城租税債権管理機構運営経費の負担								
■事業費				<u>i</u>)	单位:円)				
	平成22年度 決算	平成23年度 決	算	平成24年度 予算					
事業内容	滞納金の徴収 研修会の実施	滞納金の徴収研修会の実施	滞納金の徴収 研修会の実施		【特記事項】				
財源内訳	- その他 - 般財源 計 - 計	国庫支出金 県支出金 市債 その他 4,424,000 一般財源 4,424,000 計	国庫支出金 県支出金 市債 その他 3,335,000 一般財源 3,335,000 計	4	,149,000 ,149,000				
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	金額 節番 節名称 4,424,000 19 負担金、補助及び交付金 4,424,000 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		及び交付金 4,149,000	臨時分				

3,335,000 伸び率(%) 対・決 24.4

歳出+職員人件費

0.1 人工

799,846 職員人件費

4,134,846

対∙予

24.4

762,000

4,911,000

(参考)

人件費

総事業費

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

4,424,000

5,218,766

794,766

H23当初予算額

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

■指標

種類	[指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	移管件数	件	滞納事案の移管件数	目標 実績	20 20	20 17	26
指標				目標 実績			
成果	徴収額	千円	移管事案の徴収額	目標 実績	10,000 16,977	10,000 16,380	10,000
指標				目標 実績	-		-

■事務事業の点検	
必要性の点検	
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある	
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻	な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明	(できる)
【必要性 Total判定】口	
○ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
徴収困難事案を処理するために設立された一部事務組合	
目標達成状況の点検	
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
▼ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年	度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
● A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた	
○ C:目標とする成果が得られなかった	
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
移管事案について担当者と十分に協議しながら滞納整理を実施しても	うことで、当市の意向
にあわせた結果が得られている。	
実施内容・方法の点検	
□ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を	見直す必要がある
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている	
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある	
□ コストを下げる工夫が考えられる	
□ 成果を高める工夫が考えられる	
【実施内容等 Total判定】口	
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要	
● C:見直す余地がない	
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
一部事務組合負担金のため	

■課題と対応方策

課題	移管事案の収納状況について定期的に確認するなど、できるだけ行き違いが無いように滞納整理を実施してもらう。 当市の滞納整理の実践レベルの向上により、要移管の事案の選定が難し くなってきている。
次年度における 対応方策 (改善方策)	滞納整理の効率化の観点から移管事案を選定し、移管枠の限度までは 必ず移管する。また、内部協議を推進し、移管検討事案の選考を速やか に実施する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	移管に関して制約があり、国民健康保険税(不動産差押があれば可)や 現年度分については移管することができないので、移管できるような制度 へ改善するよう依頼する。

■今後の方向性

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
	一次評価【課長評価】									
評価者	板橋 信雄 担当課名 納税推進課									
事業の方向性	● このまま継続 改善して継紙 休廃止 年後を目処) ○ 終了									
事業費の方向性	□ 増額 ● 現状維持 □ 減額									
	高額滞納者をはじめ徴収困難案件について移管を進め確実な滞納整理 を推進する。また、専門的知識の習得を図るため機構が実施する研修に 参加する。									

	二次評価【部長評価】							
部長名	根本 光男 担当部名 市民部							
確認	☑ 確認							
	高額滞納者、徴収困難案件については、積極的に機構との調整を進め、 早期に滞納が解消されるよう事務検討をされたい。							

※事務事	業コード∕ 01020	20304	ग	成 24 年度 事	務事業シー	-ト				P1
	部 市民部	課納税推進課				業年度期限	• # •	有(平成 年度	~平成 年度)	
会計 事業名	一般会計 04市税前納報奨金事業	款・項・目 02020	3徴収費			規/継続 業区分1)	継続 市民	是協働 行政主	体 総合計画□─ド	5422
目的						未色刀!				
(成果)	納税意識の高揚を図る	とともに、全期前納約	納付者を増加させ、市財》 	泉を早期確保する。 						
内容 (概要)	第1期の納期限内に第2期以降の全期分を一括納付する際に、前納報奨金分を差引いた額を納付する方法により報奨金を交付する。									
■事業費								(単位:円)		
	平成22年	度 決算	平成23年度	決算		平成2	4年度 予算			
事業内容	た納付額の100分の0 乗じて得た額を交付す	に対して、前納され . 5に前納の月数を	固定資産税及び住民税 納期内に納付された方は た納付額の100分の0. 乗じて得た額を交付する	こ対して、前納され 5に前納の月数を	付された方に 5に前納の月	こ対して、前組制を乗じて		の納期内に納 gの100分の0. tる。	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	20,884,770 20,884,770		20,920,760 20,920,760				1,000,000 19,000,000 20,000,000		
	節番 節名称		節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費	20,884,770	08 報償費	20,920,760	08 報償費		20,000,00	0		
歳出内訳										
		20,884,770	<u></u> 決算額計	20,920,760	予算:	現額計	20,000,00	0		
(参考)	H22当初予算額	20,000,000			伸び率(%)			0		
人件費	職員人件費 0.1	, ,			職員人件費			762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	-	歳出+職員人件費	21,720,606		員人件費		20,762,000		

■指標

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	広報誌掲載	旦	市民への周知	目標 実績	1 1	1 1	1
活動指標				目標 実績			
指標	交付件数	件	報奨金を交付した件数	目標 実績	14,300 13,944	14,400 14,008	14,100
				目標 実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ■事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】口

A:高い(義務)

● B:普通○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

法令等により、市の裁量権ではあるが、納税に対する啓蒙及び市財源の年度早期の確保の点 で、妥当と考えられる。

|目標達成状況の点検

- 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
-] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

景気低迷による影響もあり、目標達成が得られなかった。

実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
 - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

廃止・縮減のいづれかの検討が必要だが、市における資金収支も考慮する必要がある。

■課題と対応方策

■今後の方向性

取組方針

(改善方針)

課題	近年では、市県民税の特別徴収には同制度が適用されないことや、担税 力の弱い納税者との間で不公平感が生じていることから、廃止している自 治体が増えてきている。
次年度における 対応方策 (改善方策)	縮減や廃止などの検討
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	縮減や廃止などの検討

= 7 F 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
一次評価【課長評価】										
評価者	板橋	信雄			担当詞	果名 納	税推出	生課		
事業の方向性	0	このまま	継続	改善して	継紀	休廃山	ŧ	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	0	現状維持	∮	減額				
次年度の	健全/	よ財政運	営の推	進というこ	とから、	全期前約	内報奨	金の見直し及び	制度の	廃止

を検討する。当該制度については、早期の財源確保という所期の目的を達成して

二次評価【部長評価】								
部長名	根本 光男	担当部名市民部						
確認	✓ 確認							
	前納報奨金制度については、初期の目的が既に達成されており今後は 廃止を含めた収納確保対策を検討されたい。							

おり、県内市町村の動向を精査し最終的には廃止する。